



スマイルニュース



国

公明の主張が反映

暮らしに安全・安心届ける

2018年度本予算案、17年度補正予算案から

政府が12月22日に閣議決定した両予算案では、暮らしに安全・安心を届ける施策が、さらに充実します。公明党の主張が反映された両予算案の主なポイントを紹介します。

公明の主張が反映された 2018年度本予算案、17年度補正予算案

教育・
子育て



- 「給付型奨学金」の本格実施
- 幼児教育の無償化が前進
- 保育の受け皿を約11万人分拡大
- 「放課後児童クラブ」の整備計画を前倒し。18年度末までに約30万人分の受け皿確保
- 教員の代わりに部活指導などに当たる「部活動指導員」の配置を国が補助
- SNSを活用した、いじめ相談体制の整備

中小企業



- サービス開発・試作品開発などを行う中小企業に支援(ものづくり補助金)
- 事業承継支援の拡充
- 業務の効率化につながるIT設備導入を補助金で支援
- 小規模事業者の販路開拓、生産性向上支援

社会保障



- 難病やアレルギー患者への支援体制強化
- 生活保護世帯の子どもの大学進学支援
- 生活困窮者自立支援制度で学習支援など強化
- 医療的ケア児への支援を強化
- 子ども医療費に関する自治体への“ペナルティー”を廃止

防災減災、
復興



- 「防災・安全交付金」を大幅に拡充
- 中小河川を対象に水位計の設置を促進
- 復興拠点整備や風評被害対策など、東日本大震災の被災地・福島の復興を加速

地方創生



- 観光や農業など地方大学の新たなチャレンジを後押しする交付金を創設
- 「地方創生推進交付金」の継続

農林水産業



- 自然災害や農作物の価格下落など農家の収入減少を補う「収入保険制度」の創設
- 国産チーズのコスト削減や高品質化を支援

教育・子育て



公明党が訴えてきた教育負担の軽減が本予算案で実現します。17年度から2800人を対象に先行実施されている「給付型奨学金」について、18年度は約2万3千人を対象に費用を計上。本格実施によって家庭の経済的理由により進学をあきらめざるを得ない子どもたちを力強く支援します。

幼児教育の無償化も前進します。18年度は、年収約270万～360万円未満の世帯を対象に保育料の軽減額が拡充されます。

社会保障



子ども医療費の“ペナルティー”廃止。

自治体が行う子どもの医療費助成に対し、政府は医療費増大を招くとして、国民健康保険の国庫負担を減額する“ペナルティー”を科していましたが、18年度から未就学児までの助成金は減額しないこととなりました。浮いた財源を他の少子化対策に使えます。

人工呼吸器などの管理が必要な医療的ケア児の支援へ、保育所などの利用を促進するモデル事業を実施します。

中小企業



事業継承支援を拡充。補正予算案では、企業の廃業リスクをチェックできる「事業継承診断」を実施し、将来を考える“気づき”の場を提供します。経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資への補助金制度も予算額を大幅に拡充。本予算案では経営者と継承希望者の橋渡し役を担う「事業引継ぎ支援センター」の人員を拡充し相談体制を強化します。





12月定例議会 個人質問



住民の皆様からのご意見・ご要望の声を踏まえ以下の質問をしました。

学校の教育環境等への声から

問 学習指導員・介助員の配置が週4日の現状。必要などころには補充する取り組みが必要では。

答 学校の要望や実情にできるだけ応え、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応した支援ができるよう改善してまいります。

問 特別教室のエアコン設置は、学校毎の状況をきめ細やかに把握し、速やかに対応すべきでは。

答 トイレの様式化、普通教室増築工事等を計画的に進行中です。学校側に状況をよく確認し、必要性が高いと判断される場合には整備を進めていけるよう検討してまいります。

問 老朽化したカーテンへの対応についての考えは。

答 各校でカーテンの老朽化が見られます。調査し、計画的な更新を検討してまいります。

町内会自治会等の取り組みに対する声から

問 外出時の救急用として「高齢者等安心カード」の導入を推進する考えはありませんか。

答 高齢者の安全・安心の確保の観点からも役立つものです。前向きに検討してまいります。

問 市民が消火活動を行える、消火栓用スタンドパイプ使用の推進については。

答 共助による地域防災力強化の観点から協議を進め、今年度覚書を取り交わします。今後は定期的な取り扱い訓練を行うなど、事前の対応を図ってまいります。

問 ふれあいバスのルートや停留所等についてご意見を把握するための考えは。

答 町内会からのご意見・ご要望を伺うことは重要であると認識しています。全町内会のご意見を書面により聴取することを検討してまいります。

補正予算 予想を上回る 子育て世代の転入 に対応 母子衛生費 5026万7千円



	内訳
国県	138万2千円
市	4888万5千円

- ▶ 出産育児支援事業（妊婦検診や乳児検診） 3368万2千円
- ▶ 子ども医療費助成事業（通院・調剤・入院 200円） 1357万6千円
- ▶ 特定不妊治療費助成事業（県の補助金に上乘せ分・73件分） 300万9千円



市民相談 1458件 「声をカタチに」

皆様の声が安全・安心の街づくりを推進します。皆様の声をお寄せください。



もっと広げたい安心の笑顔!

印西市議会議員 浅沼みやこ



〒270-1323 千葉県印西市木下東3-13-9
TEL:0476-42-0999 FAX:0476-42-0779

発行人/浅沼美弥子

※このチラシ作成・配布に政務活動費は使用していません。